

令和5年度当初予算の各事業概要

(単位:千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	地すべり対策事業費	国補公共事業(異常気象対策)	52,500	3,500	地すべりによる被害を除去または軽減して、国土の保全と住民の安全を図るため、地すべり防止施設の新設を行う。
農林水産部	海岸保全施設整備事業費	国補公共事業(地震対策)	227,500	16,000	海岸保全区域内において、高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等の新設改修を行う。 1. 津浪・高潮対策、侵食対策 海岸保全施設の機能回復や強化を図る。
農林水産部	海岸漂着物等処理推進事業費	国補公共事業	7,350	1,050	近年の大雨・台風等の後、大量の流木やゴミ等が海岸に押し寄せ、海岸環境の悪化が生じている。このため、県が管理する農地海岸において、海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観及び環境の保全を図る。
農林水産部	治山事業費	(国補公共事業)治山事業費	1,531,565	81,248	荒廃森林の復旧、土砂災害の防止など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の整備や老朽化した治山施設の改修等を行い、災害に強い森林づくりを進めます。
農林水産部	県単治山事業費	(県単公共事業)県単治山事業費	2,004,630	16,630	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備や保安林整備等を行います。
農林水産部	県営受託治山事業費	県営受託治山事業費	100,000	0	県が実施する治山事業に隣接し、かつ市町が工事を実施することが困難な場合、市町に代わって市町の工事を治山事業と一体的に施工します。
農林水産部	県営漁港海岸保全事業費	国補公共事業	115,500	5,500	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による浸水被害を軽減するため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策を実施する。 また、漁港海岸保全施設の老朽化状況を踏まえた長寿命化計画に基づき、計画的な施設整備(修繕)を行う。
農林水産部	県営受託漁港海岸保全事業費	受託事業	165,800	0	津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に住む人の生命及び財産を防護するため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施する。
農林水産部	漁港海岸漂着物等処理推進事業費	国補公共事業	3,705	905	海岸は国土の保全や漁業活動の場、さらに海水浴場等のレクリエーション活動など場としての重要な役割を担っている。しかし、近年大雨・台風等の後、大量の流木やゴミ等が海岸に押し寄せ、生態系を含む海岸環境の悪化、海岸機能の低下や漁業への影響などの被害が生じている。このため、県が管理する漁港海岸において、海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観及び環境の保全を図る。
農林水産部	治山施設災害復旧事業費	令和5年治山施設災害復旧事業費	102,746	1,478	令和5年に林地荒廃施設に災害が発生した場合の復旧整備等を行います。
農林水産部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	令和4年災害復旧事業費	10,220	554	海岸保全施設の災害復旧において、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等を活用し、国土の保全を図る。
農林水産部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	令和5年災害復旧事業費	79,120	787	海岸保全施設の災害復旧において、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等を活用し、国土の保全を図る。
農林水産部	食の安全・安心確保推進事業費	食の安全・安心確保推進事業費	1,725	469	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法等に係る監視指導等を実施する。 また、食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、判断、選択を行えるよう情報提供を行います。
農林水産部	卸売市場流通対策事業費	卸売市場流通対策事業費	137,358	137,358	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進する。 (1)三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業 (2)卸売市場調査指導監督事業

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	食肉センター流通対策事業費	食肉センター流通対策事業費	87,520	87,520	1 市場機能強化対策事業費補助金… 四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図る。 2 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金… 松阪食肉流通センターの安定的な運営を確保するため、食肉処理施設の維持対策費等に対して補助する。 3 食肉センター燃油等価格高騰対策緊急支援事業費補助金… 食肉センターの経営を安定させるため、燃油の購入費や電気料金の価格高騰分に対し補助を行う。 4 食肉センター検討事務… 関係者との合意形成に向けた会議および先進地食肉センターの現地調査を行う。
農林水産部	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	2,182	1,108	貝毒検査を実施することで県産二枚貝の安全・安心の確保を図るとともに、養殖魚の疾病、防疫対策に必要な情報収集や現場調査、水産用医薬品の残留検査等を行います。
農林水産部	一般管理費	一般運営事務費	1,277	0	三重県地方卸売市場運営協議会及び市場関係者研修会等の開催により適切な市場運営を行う。
農林水産部	一般管理費	県有資産所在市町村交付金・消費税	14,781	0	「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、松阪市に対して交付金を交付する。事業収入に対する消費税を納付する。
農林水産部	施設管理費	市場施設維持管理費	145,226	0	市場の各施設について、関係法令(電気事業法、消防法、水質汚濁防止法、水道法等)に基づき、安全かつ適切な施設の維持管理を行うため、老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行う。
農林水産部	公債費	県債償還金	116,734	0	市場事業債にかかる償還金
農林水産部	公債費	県債償還金利子	9,874	0	市場事業債にかかる償還金利子
農林水産部	森林公園利用促進事業費	森林公園利用促進事業費	51,770	0	森林教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」及び「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し利用の増進を図ります。
農林水産部	野生生物保護事業費	野生生物保護事業費	17,284	1,811	生物多様性の保全を進めるため、希少性の高い野生生物について生息状況の把握、保全活動を行うほか、開発等の人為的な影響との調整を図るとともに、自然環境保全指導員を配置します。また、森林の多面的機能の一つである、生物多様性の保全を推進し、その保全活動や普及啓発に取り組みます。更に、野生生物の保護や外来生物対策にかかる普及啓発を行うとともに、野鳥の鳥インフルエンザにかかる調査を実施し、関係機関との情報共有に努めます。
農林水産部	自然環境保全対策事業費	自然環境保全対策事業費	45	45	三重県内の優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の国定公園及び県立自然公園、自然環境保全地域の計画の策定や保護及び規制等を行い、また、自然環境保全地域の保全を図ります。
農林水産部	自然公園利用促進事業費	自然公園利用促進事業費	49,827	0	県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設等の適正な維持管理を行うとともに、自然公園施設等を活用した森林教育や、自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。
農林水産部	自然に親しむ施設整備事業費	自然に親しむ施設整備事業費	15,787	1,802	優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識向上を図ることを目的として、国立・国定公園及び東海・近畿自然歩道における安全で快適に利用できる施設整備に取り組みます。
農林水産部	団体営農業集落排水整備促進事業費	国補公共事業	98,750	100	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	農政総務費	一般管理事業費	99,510	84,769	農林水産部内運営にかかる経費及び政策開発経費
農林水産部	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	6,445	178	「第4次三重県食育推進計画」に基づき、市町や多様な主体と連携し、食育に関する情報発信に取り組むとともに、地産地消の推進にも取り組む。
農林水産部	戦略的ブランド化推進事業費	戦略的ブランド化推進事業費	2,329	2,329	特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信をすることや、自らの商品のブランド化をめざす事業者を支援することで、県産農林水産物等のブランド力向上と、それによる三重県のイメージアップを図る。
農林水産部	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	10,914	5,457	GAP等国際認証を取得した県産農林水産物など、環境やSDGs等に配慮した魅力ある食材が数多く生産されている。それら三重県が誇る食材を生かして、関西圏等のホテル・飲食店等へのプロモーションや三重県フェアの開催、伊勢・志摩地域など県内のホテル・飲食店等と連携した県産食材メニューの提供などに取り組み、2025年開催の大阪・関西万博を見据えた県産農林水産物の更なる魅力発信を行うとともに、新たな販売チャンネルの拡大を図り、県内への来訪・宿泊の増加につなげる。
農林水産部	みえの伝統農産物等の魅力発信事業費	みえの伝統農産物等の魅力発信事業費	7,817	7,817	三重県内で長きにわたり栽培されてきた、伊勢いもをはじめとする「みえの伝統野菜」や「みえの伝統果実」の農産物等を生かして、映える料理(レシピ)の開発による魅力発信や需要喚起等を行うことで、農山漁村地域の主要な産業である農林水産業の活性化と交流人口の増加につなげる。
農林水産部	農業経営体育成普及事業費	農業経営体育成普及事業費	51,067	10,444	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、水田営農システムや持続可能なもうかる農業の推進等を踏まえた高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施する。 また、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上、女性農業者の活躍推進を図る。
農林水産部	農業・農村再生検討調査事業費	農業・農村再生検討調査事業費	147	147	「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」の着実な推進を図るために必要な調査・検討等を行う。
農林水産部	地域活性化プラン推進事業費	地域活性化プラン推進事業費	717	717	地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組の実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
農林水産部	みえフードイノベーション総合推進事業費	みえフードイノベーション総合推進事業費	58,545	2,244	農林水産資源を活用して、生産者や食品産業事業者、大学など産学官の様々な主体の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。
農林水産部	みえフードイノベーション総合推進事業費	みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業費	3,078	1,539	消費者の参画を容易にするなど、進化させたフードイノベーションネットワークを実効性のあるものとするため、多様な関係者が緩やかに出会い、つながることのできるオンラインを活用したリアルなマッチングやプロジェクトを創出します。全国的にも先進的なモデルとなる基盤づくりを展開することで、みえ農林水産業の魅力を高めます。
農林水産部	農業のスマート化促進事業費	農業のスマート化促進事業費	3,000	0	若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、ICT等のスマート農業技術を活用し、農業における労働環境改善、技術習得の円滑化、省力化を図るとともに、農産物の効率的な生産や品質の向上と環境負荷の低減化が両立できる、生産持続性の高い生産基盤の構築につながる取組を促進する。
農林水産部	三重の家族農業プロジェクト推進事業費	家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業費	1,993	1,058	県産米の生産の安定化と品質の向上に向け、家族農業でも取り組める栽培技術体系を確立するため、モデル地区を設定し現地検証を行う。
農林水産部	三重の家族農業プロジェクト推進事業費	農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業費	2,030	1,065	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、テレワークやワーケーションなど場所を選ばない働き方のほか、単日・短期間での働き方(ワンデイワーク)需要の高まりに合わせて、この機を逃さず、小規模な家族農業等の働き手として、多様な働き方を求める人材を引き入れ、定着させるため、求人アプリなどを活用し、労使マッチング体制を構築する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	農業研修教育支援事業費	農業大学校運営事業費	113,146	39,509	農業後継者育成のための教育機関として、教育計画に基づき、一般教養、農業基礎、専攻の各講義並びに実習を実施し、知識や能力を付与する。 ・二年課程及び一年課程 ・農業短期研修
農林水産部	青年農業者等確保育成対策事業費	就農支援資金貸付金事業費	117	7	青年等就農計画の認定を行う市町への情報提供など新規就農の促進に係る事務を行う。 就農支援資金の貸付を行った(公財)三重県農林水産支援センターに対して、就農促進活動、就農支援資金の償還管理に係る事務費等について補助する。
農林水産部	新規就農者総合支援事業費	新規就農者総合支援事業費	359,108	46,250	国の新規就農者育成総合対策等を活用して、新規就農者等の取組を支援するとともに、県内農業高校と連携した取組を実施し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り本県における青年の新規就農者数の拡大につなげます。
農林水産部	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	4,114	438	若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を設置し、農業法人等における「雇用型インターンシップ」や食品産業事業者等と連携した「フードマネジメント講座」等の魅力ある育成体制を整備するとともに、求める資質を持つ入塾者の確保を行います。 (1)「三重農業版MBA養成塾」設置運営事業 (2)若き農業ビジネス人材発掘事業
農林水産部	農産物の生産振興事業費	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	430,264	2,345	水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくり、麦・大豆の生産拡大を図るとともに、経営所得安定対策等の推進に取り組めます。
農林水産部	農産物の生産振興事業費	園芸特産物生産振興対策事業費	312,439	22,564	県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備や機械リースを支援し、野菜の価格安定対策や県内外における茶、果樹、花き花木の消費拡大などに取り組むとともに、持続可能な農業生産に向けみどりの食料システム戦略を推進します。
農林水産部	アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業費	アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業費	3,980	2,080	県産米の販売回復・拡大に向けて、新たな販売手法であるアンバサダーマーケティングを活用した販路の開拓や戦略的なプロモーション展開を行う。
農林水産部	伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	6,400	3,200	民間事業者による伊勢茶の新たな商品やサービスの開発等を支援するとともに、伊勢茶生産販売体制強化に向けた地域課題解決のためのプロジェクト活動を支援する。
農林水産部	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	2,500	1,300	中山間地域における排水不良や狭小など、米以外の作物への転換が困難な水田の多い地域において、米粉用米の導入と生産拡大に向けた取組を進めます。
農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業費	92,812	56,233	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 ●融資枠 (1)農業経営近代化資金20億円 (2)農業経営改善促進資金24億円
農林水産部	農水金融推進事業費	金融公庫受託事務費	1,316	0	(株)日本政策金融公庫資金の有効活用を推進するため、調査等を実施する。
農林水産部	特別会計繰出金	就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金	68	△ 9,962	就農施設等資金貸付金の償還管理及び現地検査等に係る経費に必要な額を特別会計へ繰り出す。
農林水産部	農協・農業共済指導事業費	農協・農業共済指導事業費	138	138	農業協同組合及び農業共済組合の健全な運営を確保し、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。
農林水産部	農林水産団体検査事業費	農林水産団体検査事業費	1,000	1,000	法令等の規定に基づき、農業協同組合、水産業協同組合、土地改良区等、農業共済組合、森林組合等の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織、業務及び会計の状況等について検査を実施する。 ①法令等遵守とリスク管理体制の整備及び実施状況 ②決算及び債権管理の適正性の検証

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	農作物等適正管理推進事業費	農作物等適正管理推進事業費	20,934	4,614	病虫害の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及、重要病虫害の感染拡大防止、県内の土壌データ収集に基づく土作り推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進める。 1 病虫害発生予察等総合推進事業 2 土壌適正管理調査・指導事業 3 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業
農林水産部	食の安全・農林水産物安全確保事業費	農産物生産資材等監視事業費	510	147	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を実施する。 ①肥料監視・指導対策事業 ②農薬監視・指導対策事業
農林水産部	農業環境価値創出事業費	農業環境価値創出事業費	26,942	10,076	有機農業やIPM(総合的病虫害・雑草管理)など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進める。
農林水産部	「広がれGAPの輪」推進支援事業費	「広がれGAPの輪」推進支援事業費	6,888	842	GAPに取り組むことで、持続可能な経営を実現し、次世代の農業経営体の確保育成につなげるため、GAP認証の取得・維持を支援するとともに、GAPの取組の一層の普及拡大を図る。また、こうした取組が評価されGAP農産物の販路拡大につながるよう効果的なPR活動を行う。 (1)GAPの取組拡大・認証取得支援事業 (2)農業大学校GAP学習推進事業
農林水産部	地域農政推進対策事業費	農業経営基盤強化促進事業費	197,070	7,841	認定農業者等の育成、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。 1 担い手総合支援推進費 2 経営体育成支援事業費 3 農業共同利用施設災害復旧事業費 4 集落営農活性化プロジェクト促進事業費 5 (公財)三重県農林水産支援センター業務推進事業費 6 担い手確保・経営強化支援事業
農林水産部	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費	111,875	0	農地中間管理事業等による担い手への農地集積を促進するため、地域における地域計画の策定支援や機構集積協力金の交付を行います。 また、担い手の経営発展に向け、集落営農の法人化等を支援します。 1 農業経営・就農支援体制整備推進事業 2 新規就農者育成総合対策 3 機構集積協力金交付事業 4 地域計画策定推進緊急対策事業
農林水産部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地中間管理機構事業費	142,914	29,999	農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、経営規模の拡大、農地利用の集約化その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。 ①農地中間管理機構事業費補助金 ②農地中間管理機構事業費指導費 ③人・農地の課題解決に向けた地域担い手確保事業
農林水産部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地中間管理事業等推進基金積立金	33	0	農地利用集積の推進、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進し、農業生産性の向上等を図るため、基金を積み立てます。 1 財産収入(預金利子)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	農業経営集約化促進事業費	農業経営集約化促進事業費	5,098	5,098	水田農業を中心に組織的な法人が主体となって営農を継続する体制を構築するため、農業法人の合併や第三者への事業継承へ向けた支援、農村資源の維持・集約化の促進「地域計画」作成に向けた人材の育成等に取り組む
農林水産部	農業試験研究管理費	農業試験研究管理費	194,791	119,403	農業研究所の運営及び施設、試験ほ場の管理に要する経費
農林水産部	農業試験研究管理費	植物工場実証パイロット事業費	5,425	25	農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の1位、2位のトマト、イチゴについて低コスト化、周年栽培の栽培実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材を育成する。
農林水産部	農業技術開発推進費	農業関係県単経常試験研究費	1,500	0	食品産業事業者等と連携した商品開発を進めるにあたり、商品化につなげるための原料となる農産物を高品質かつ安定的に供給できるよう、生産上の課題に対する解決を図るとともに、本県独自の特産農産物の新品種開発に取り組む。
農林水産部	農業技術開発推進費	農業受託研究事業費	7,381	5	民間企業等が開発している新しい農薬や肥料、資材などについて、三重県の農業振興を図る上で、貢献が見込まれるものを選定・受託し、その効果を試験する。
農林水産部	農業技術開発推進費	農業技術高度化研究開発推進事業費	80,401	83	国等からの委託を受け、県内農業の振興に生かすことができる、高度な技術的課題を解決するための研究プロジェクトを推進する。
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	中小家畜経営対策事業費	3,835	2,420	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援による畜産業の振興を図る。また、鶏卵、鶏肉及び豚肉の安定的な生産、供給のため、生産量調査を実施し、自主的な計画生産を推進するとともに、みえ特産鶏の生産基盤強化を図る。 1 畜産振興事業 2 家畜改良増殖対策事業 3 中小家畜対策事業 4 畜産関係中央団体委託事業
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	大家畜生産振興対策事業費	2,680	1,604	肉用牛経営の安定と生産技術の改善、及び生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図るとともに、飼料作物の生産性の向上と県内産飼料の自給体制の確立を推進する。また、畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るため巡回指導を実施するとともに、有機性資源の有効な活用を図る。 1 酪農振興対策事業 2 肉用牛振興対策事業 3 自給飼料対策事業 4 資源循環型畜産確立対策推進事業
農林水産部	高収益型畜産連携体育成事業費	高収益型畜産連携体育成事業費	640,095	95	畜産経営体を核として耕種農家や関連事業者等が連携し、生産性や畜産物のブランド力の向上などを旨とする高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、畜産施設等の整備支援に取り組み、中山間地域等での新たな雇用の創出を図る。 1 県推進事業 2 畜産施設等整備事業
農林水産部	みえの畜産物供給体制確立事業費	みえの畜産物供給体制確立事業費	9,277	1,079	海外や首都圏でより一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、需要に応じた畜産物の生産・供給体制の強化を図るとともに、安全性や生産性の向上、持続可能な生産への取組を進める。 1 和牛素牛自給体制構築支援事業 2 ECO畜産物供給体制構築事業
農林水産部	みえの畜産物産地づくり推進事業費	みえの畜産物産地づくり推進事業費	6,050	50	三重県産畜産物の輸出は年々増加していますが、輸出に精力的に取り組んでいる他産地は生産団体、輸出事業者が一体となって輸出に取り組む実績をあげています。本県においても、産地全体で輸出に取り組む必要があると考えられることから、生産者団体等が行う輸出事業計画の策定や商流構築に向けた取組の支援を行い、更なる輸出拡大を目指します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	三重の農畜産業資材の県内自給体制モデル構築事業費	飼料の自給体制構築事業費	6,067	2,538	子実用トウモロコシの生産体制の構築や、食品製造副産物のエコフィードとしての利用を推進することにより、畜産用飼料の自給率向上を図る。 1 子実用トウモロコシ等による飼料自給率向上 2 県内産エコフィードの飼料利用拡大
農林水産部	三重の農畜産業資材の県内自給体制モデル構築事業費	有機質肥料の自給体制構築事業費	5,000	1,000	価格高騰や入手困難となっている化学肥料から、県内畜産農家等から供給される有機質肥料への転換を進めることで、環境への負荷軽減、コロナ禍における農家の経営安定、生産性の維持向上を促進します。
農林水産部	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	8,440	8,440	輸出先候補国で開催される展示会への出展等により、県内事業者と現地事業者とのBtoBマッチングの機会を創出し、新たなサプライチェーンの構築を支援することにより、輸出拡大による県内畜産業の収益確保と経営の継続を図ります。
農林水産部	家畜衛生防疫事業費	家畜衛生防疫事業費	573,325	204,248	ひとたび発生すると甚大な被害が出る豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及び発生時のまん延防止を図ります。また、飼料や動物用医薬品等の適正使用を推進するため立入検査を行うとともに、96ヶ月齢以上の死亡牛にBSE検査を実施することにより、県民への安全で安心な畜産物の供給を進めていきます。 県民へ家畜衛生分野における獣医療体制の安定的供給を図るため、獣医師の確保や若手・中堅職員の育成支援を強化します。 野生いのししの検査を実施することで、野生いのししの豚熱感染状況を把握し、豚熱の発生防止を図ります。
農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費	家畜衛生危機管理体制維持事業費	156,449	75,436	豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の危機管理に対して円滑に対応できる体制を維持するため、家畜保健衛生所の設備・備品について更新及びメンテナンス等を実施します。野生いのししの調査捕獲を推進することで、豚熱の発生防止を図ります。
農林水産部	畜産業試験研究管理費	畜産業試験研究管理費	166,496	61,965	畜産研究所の一般的な管理運営に必要な経費 具体的には、黒毛和種繁殖・供卵・育成・肥育牛群を管理するとともに、種豚、子豚、能力の優れた種鶏、採卵鶏、肉用鶏を飼養し、試験研究に供する。 また、施設の緊急を要する修繕を行う。 ・本館受変電設備更新工事 ・電話交換設備更新工事 ・本館庇修繕工事 ・家畜汚水処理施設・配管修繕工事
農林水産部	畜産業技術開発推進費	畜産関係県単経常試験研究費	43,508	6,858	畜産業の動向と発展に照らして、県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、早急に解決すべき課題や県内畜産業の生産性の向上、及び売れる商品等の創出に繋がる試験研究を効率的に推進する
農林水産部	畜産業技術開発推進費	畜産業技術高度化研究開発推進事業費	244	0	国等からの委託を受け、県内畜産業の振興に生かすことのできる、高度な技術的課題を解決するための研究プロジェクトを推進する。
農林水産部	農地総務費	農地総務費	13,434	11,894	1 砂利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応を行うために農地業務支援員の配置、また 公共用地の未登記解消を行うために土地改良事業事務支援員の配置を行う。 2 換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。 3 県営中山間地域総合整備事業における換地処分に伴う換地清算金
農林水産部	県営かんがい排水事業費	国補公共事業	151,800	4,855	1 一般型 基幹かんがい排水施設等の整備を図る。 2 特別型 農地集積・集約化に資するパイプライン化等による水管理の省力化を図る。 3 簡易整備型 水管理の省力化や維持管理の低コスト化に資する簡易な農業水利施設等の整備を図る。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	団体営かんがい排水事業費	国補公共事業	188,707	2,822	1 機能保全計画策定事業 農業水利施設の機能診断及び保全計画を策定する。 2 施設計画策定事業 整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握及び概略設計を実施する。 3 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業水利施設の長寿命化対策工事等及び防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を図る。 4 土地改良施設突発事故復旧事業(団体営) 土地改良施設において、突発的な事故により機能低下及び喪失が生じた場合に機能回復を図る工事を実施し、農業経営の安定を図る。
農林水産部	県単土地基盤整備事業費	県単公共事業	107,647	107,647	農地や農村環境、自然環境を保全するとともに、担い手の育成や集落営農を推進するため、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう、農業を支える基幹的な農業水利施設の機能を維持していくため、計画定期に行う整備補修について支援する。 ・小規模土地改良事業 ・土地改良施設整備補修事業
農林水産部	土地改良推進事業費	土地改良推進対策事業費	4,915	131	土地改良区体制強化事業(苦情・紛争等の対策) 土地改良事業に精通した換地士等を専門指導員として配置し、土地改良事業に関する苦情・紛争等についての相談を行い、円滑な事業の推進に寄与します。 土地改良区体制強化事業(施設の診断・管理指導等) 市町及び土地改良区の排水施設管理者に対し、現地指導を行的確な操作及び緊急時の対応を習得させることにより、被災を軽減し、県民の安全を確保する。 土地改良区体制強化事業(会計指導) 土地改良区の複式簿記会計に関する巡回指導を行うとともに、会計指導員を配置して会計相談を行い、円滑な事業の推進に寄与します。
農林水産部	土地改良推進事業費	土地改良事業計画等対策事業費	2,200	0	換地を伴う土地改良事業実施予定地区において、事業採択の前に土地改良法に基づく換地計画樹立のための基礎調査及び設計基準の作成等を行うことにより、換地処分による農用地の集団化を図るとともに育成すべき経営体への新規利用権設定、農作業の受託等の促進を図る。
農林水産部	県単土地改良施設整備事業費	県単公共事業	3,093	3,093	県営事業で整備した土地改良財産について、未登記土地の解消を図るとともに、適切に管理されるよう、市町や土地改良区への譲渡を進める。
農林水産部	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	県単公共事業	5,885	5,885	適正に管理されている基幹水利施設の突発的破損を回避するとともに、大規模災害時などにおける被害を防ぐため、簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図ります。 1 基幹水利施設緊急調査事業 2 機能保全緊急補修事業
農林水産部	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	国補公共事業	258,093	7,751	1 基幹水利施設ストックマネジメント事業(法律・予算補助) 農業水利施設の機能診断を実施し保全計画を策定するとともに対策工事を行うことにより施設の長寿命化を図る。 2 土地改良施設診断・管理指導事業 土地改良施設において専門指導員による点検・診断及び更新整備等に対する指導を行い、施設の長寿命化を図る。 3 土地改良施設突発事故復旧事業(県営) 突発的な事故により機能低下及び喪失が生じた場合に機能回復を図る工事を実施し、農業経営の安定を図る。
農林水産部	高度水利機能確保基盤整備事業費	国補公共事業	1,500,907	38,465	大規模営農による競争力強化や、高収益作物の導入による収益増の実現に向けて、高度な水利機能を有する高生産性の生産基盤を整備し、担い手への利用集積を促進することで将来の安定的な農業経営を推進する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	土地改良直轄調査受託事業費	土地改良直轄調査費	400	0	農業生産基盤及び農村環境整備等を円滑に推進するために、事業実績や整備状況等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施する。 ①農業基盤情報基礎調査 ②経済効果測定基準調査
農林水産部	国営等関連特別県単事業費	県単公共事業	2,000	2,000	国営及び機構営農業水利事業の事業効果を早期に発現するため、その受益地内において補助事業で対応できない末端用水路及び施設の整備について、上位事業との整合を図りながら、要望地区の整備を計画的に推進していく。
農林水産部	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費	農業委員会交付金等事業費	230,743	6,500	・農業委員会交付金：農業委員会の委員手当、職員設置費及び業務費等に対する助成 ・農業委員会ネットワーク機構負担金：三重県農業委員会ネットワーク機構の委員手当、職員設置費等に対する助成 ・農地利用最適化交付金：農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に対する助成 ・農業委員会補助金：農業委員会が実施する農地法の事務支援等、三重県農業委員会ネットワーク機構が行う業務(農業委員会関係事業)に対する助成
農林水産部	農地調整費	農地調整費	3,494	628	①農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 ②農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、砂利採取後確実に農地復元させる。 ③「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町農業振興地域整備計画の適正な運用について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努める。
農林水産部	自作農財産管理費	自作農財産管理費	27,095	502	自作農財産(国有農地・開拓財産)の管理及び売払等の処分及び貸付使用料等の徴収事務を行う。
農林水産部	国営造成施設県管理事業費	国営造成施設県管理事業費	15,774	8,713	国営中勢用水事業で造成された農業用水専用の安濃ダムは、下流の河川改修が進んでいないことから、洪水被害軽減に配慮した気象状況の判断や高度な操作技術が必要である。このため、運用開始直後から県が国から管理を受託しており、これに要する経費の負担を行う。
農林水産部	国営等関連対策事業費	国営等事業負担金	369,965	206,808	国営土地改良事業に係る当該年度建設費等の県負担金を支払うとともに、過年度建設費の県負担金及び地元負担金を償還する。 また(独)水資源機構が直接管理する管理費について負担する。
農林水産部	安濃ダム緊急施設整備事業費	国補公共事業	63,445	27,225	安濃ダムは、国営中勢用水事業により造成され、防災的・公共的な見地から県(農林水産部)が管理しているが、施設造成後30年以上が経過し、設備の老朽化等で支障をきたしていることから、改修を行うことによる安全管理の維持・向上を図る。
農林水産部	団体営災害耕地復旧事業費	令和3年災害復旧事業費	889	15	農地、農業用施設の災害復旧において、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律を活用し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
農林水産部	団体営災害耕地復旧事業費	令和4年災害復旧事業費	202,815	3,436	農地、農業用施設の災害復旧において、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律を活用し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
農林水産部	団体営災害耕地復旧事業費	令和5年災害復旧事業費	1,083,284	19,925	農地、農業用施設の災害復旧において、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律を活用し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
農林水産部	奨励貸付事業費	農業改良資金償還管理事業費	547	0	農業者に対して過去に貸し付けた農業改良資金の償還及び債権管理等に必要な事務を行う。 農業改良資金：償還期間 10～12年以内 無利子貸付
農林水産部	奨励貸付事業費	就農施設等資金償還管理事業費	20,256	0	青年等の新規就農促進と、経営の定着を支援するため、経営の開始等をしようとする認定就農者に対して過去に貸付けた、就農支援資金のうち、就農施設等資金の償還及び債権管理等に必要な事務を行う。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	奨励貸付事業費	就農施設等資金等一般会計繰出金	10,030	0	就農施設等資金の貸付財源である国からの貸付金の償還及び農業改良資金の貸付財源である国からの補助金の返還に伴い、一般会計への繰出しを行う。
農林水産部	予備費	予備費	30,531	0	就農施設等資金償還管理事業及び農業改良資金償還管理事業の繰越金を管理する。
農林水産部	特別会計繰出金	林業資金貸付事業特別会計繰出金	610	610	林業改善資金貸付事業に必要な事務費を計上します。
農林水産部	森林育成促進資金貸付金	森林育成促進資金貸付事業費	95,106	0	森林組合及び森林組合連合会が経営の多様化、協業化、改善及び強化を図るための資金を融資することにより、森林の育成を促進し、森林の保全に寄与します。
農林水産部	林業担い手総合対策事業費	林業担い手総合対策事業費	8,658	0	将来の林業への新規就業者を確保するため、首都圏等での就業相談会や林業への就業を希望する者を対象とした林業就業支援研修、インターンシップ、高校生を対象とした林業職場体験研修や就業相談会を行います。 また、本格的な利用期を迎えた人工林において、主伐の増加が見込まれ、森林の更新を図る再造林が必要となることから、新たに造林事業を開始する者を支援します。 更に、林業は他の産業に比べて労働災害の危険が高いことから、安全衛生指導員の養成、労働現場の巡回指導や特殊健康診断の取組を支援します。
農林水産部	みえ森林・林業アカデミー運営事業費	みえ森林・林業アカデミー運営事業費	45,012	△ 4,000	「みえ森林・林業アカデミー」において、次代を担う人材育成を目的に、主に既就業者を対象とした基本コースや、今後の森林整備の推進に重要な役割を果たす市町職員向けの講座などを実施します。 また、高校生等の就業希望者を対象とした林業現場の体験のほか、木造建築士養成講座や、県・市町の営繕担当者等を対象とした研修会など、専門的、実践的な知識、技術向上を集中的に行う選択講座の運営を行います。
農林水産部	林業普及指導事業費	普及指導活動事業費	6,254	290	森林法第187条第1項に規定する林業普及指導員を適正に配置し、林業普及指導員が、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及するとともに、森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、経営の合理化、森林の整備を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な育成に資することを目的とします。
農林水産部	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費	282,969	408	林産物等の安定的な供給及び利用の確保を図るため、搬出間伐や森林作業道、高性能林業機械の整備等を支援します。 森林組合法に基づき、組織・財務・事業の状況に関する報告の徴収や監督上の命令などを実施します。 県産特産林産物について、県民が安全で安心して選ぶことができる環境づくりを進めます。 再造林による森林の若返りを推進するため、優良種苗の安定的な確保を図ります。
農林水産部	県行造林事業費	県行造林事業費	55,317	50,590	県内14市町に3409haの森林を有する県行造林において、適正な森林管理を行い、水源かん養等の公益的機能の維持増進と木材生産機能の調和を図ります。
農林水産部	森林整備対策費	森林経営計画作成推進事業費	9,888	476	森林経営計画による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、計画の作成に必要な森林組合など林業事業者による森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、森林所有者に対する説明会・戸別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化の実施に対し支援します。
農林水産部	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費	100,000	0	三重県森林整備加速化・林業再生基金の前年度償還金等を国庫へ納付します。
農林水産部	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金積立金	100,000	0	三重県森林整備加速化・林業再生基金に資金融通の償還金を積立てます。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「もっと県産材を使おう」推進事業費	33,159	1,735	森林の有する多面的機能を発揮させ、林業の持続的かつ健全な発展を図るには、県産材の利用を増やし、緑の循環を実現していくことが重要です。 このため、品質・規格の明確な製材品である「三重の木」認証材をはじめとする県産材の情報発信・販路開拓等に取り組み、県産材の利用拡大を図ります。
農林水産部	中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業費	中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業費	478	478	国内においては、木材の主な需要先である住宅着工戸数の減少が見込まれており、木材輸出など新たな需要の開拓が求められています。 このため、輸出意欲のある事業者と連携し、中国等アジア諸国に向けた付加価値の高い木材製品等の輸出の促進に取り組みます。
農林水産部	豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費	豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費	6,588	1,731	オール三重で「三重の木づかい」に取り組む社会づくりを進めるため、暮らしに取り入れたいとなるような魅力的な県産木製品の開発や、身近に県産材に触れることができる機会の提供等、日常生活において県産木製品が選ばれる環境を整備することによって身近で日常的な木材利用を推進し、県民の健康で快適かつ豊かな暮らしの実現を目指します。
農林水産部	森林病虫害防除費	森林病虫害等防除事業費	231	231	森林病虫害の被害把握に努めるとともに、市町が実施する松くい虫防除事業を支援することで、森林の公益的機能の維持を図ります。
農林水産部	造林事業費	(国補公共事業)造林事業費	391,224	108,921	森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、およびカーボンニュートラルの実現に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。
農林水産部	県単造林事業費	(県単公共事業)県単造林事業費	31,366	6,366	森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、およびカーボンニュートラルの実現に貢献するため、国庫補助事業を補完し、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。
農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業費	災害に強い森林づくり推進事業費	359,960	0	1 倒木等の流下により被害を及ぼすおそれのある溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。 2 事業の効果を検証するため、土砂や流木の流出に対する緩衝効果等について、科学的な視点で調査・研究を実施します。 3 溪流内に異常に堆積し、台風や豪雨に伴う流下により被害を及ぼすおそれのある土砂・流木の除去を行います。
農林水産部	林道事業費	(国補公共事業)林道事業費	841,700	32,211	林産物の安定供給を促進するとともに、森林の適正な維持管理により公益的機能を高度に発揮させるため、基幹施設である林道の整備を実施します。 また、災害時に市町道等の代替路となる林道の開設、改良を実施します。
農林水産部	県単林道事業費	(県単公共事業)県単林道事業費	25,430	7,430	森林施業の集約化、流通の合理化、需要に応じた供給体制を構築するために林道等の基盤を整備し、森林の整備と間伐材の利用促進を図るとともに、災害に強い森林づくりを促進します。
農林水産部	保安林整備管理事業費	保安林整備管理事業費	8,499	657	保安林の指定や解除等の適正な維持管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図ります。
農林水産部	森林保全管理事業費	林地開発許可事業費	692	692	森林の保続培養及び森林生産能力の増進に留意し、森林法の趣旨に即し林地開発が適正に行われるよう指導・許可を行い、県民の生活環境の保全を進めます。
農林水産部	みんなでつくる三重の森林事業費	みんなでつくる三重の森林事業費	181	181	県民や企業等さまざまな主体の森林づくり活動や緑化活動への参画を図るため、森林整備に取り組みたいと考える企業等に対して必要な情報提供や支援等を行います。
農林水産部	みえ森と緑の県民税基金積立金	みえ森と緑の県民税基金積立金	1,137,761	1,137,740	令和5年度の「みえ森と緑の県民税」の税込、年度末基金残高に対応する利子相当額および過年度事業の執行残を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	森を育む人づくり推進事業費	森を育む人づくりサポート体制整備事業費	77,041	0	県内における森林教育を進展させるために令和2年10月に策定した、「みえ森林教育ビジョン」を実現するためのプログラム作成等を行います。 また、森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者養成を行うほか、広域的・総合的なサポートなどを行います。 さらに、森林教育の体制整備、施設整備を行うなど、森林教育、森づくり活動に関わる「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」に取り組みます。
農林水産部	みえ森と緑の県民税制度運営事業費	みえ森と緑の県民税制度運営事業費	13,000	0	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、みえ森と緑の県民税評価委員会の運営や、みえ森と緑の県民税の広報、県民の森林への理解を深める普及活動等を行います。
農林水産部	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	590,452	0	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開することができるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠、加算枠)」を交付します。また、面的な森林整備や獣害対策などの課題に県と市町が連携して取り組むため、「みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)」や、台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に市町が取り組むための「みえ森と緑の県民税市町交付金(防災枠)」を交付します。
農林水産部	森林計画事業費	地域森林計画編成事業費	4,789	4,789	森林法第5条に基づき、全国森林計画に即して県内4つの森林計画区ごとに、伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項を定めた10年間の地域森林計画を樹立・変更し、地域特性に応じた森林施業の推進目標と森林整備の指針を明らかにします。 また、三重県水源地域の保全に関する条例について、制度の普及と適正な執行に努めます。
農林水産部	森林環境創造事業費	(県単公共事業)県単森林環境創造事業費	25,473	25,473	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。
農林水産部	新たな森林経営管理体制支援事業費	新たな森林経営管理体制支援事業費	53,510	0	森林環境譲与税等を活用した森林整備がこれまで以上に進むよう、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた市町の業務推進への支援や、少花粉スギ及びスギ・ヒノキ特定母樹の種子の生産体制の強化等に取り組みます。
農林水産部	森林情報基盤整備事業費	森林情報基盤整備事業費	160,118	0	災害に強い森林づくりを効果的に進めるためには、整備が必要な森林等を客観的な評価に基づき正確に把握する必要があることから、航空レーザ測量を実施して、森林の地形や森林資源等の詳細な情報を取得します。
農林水産部	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税基金積立金	142,716	142,686	令和5年度の森林環境譲与税の譲与額と基金積立金に対応する利子相当額を三重県森林環境譲与税基金に積み立てます。
農林水産部	LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費	LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費	7,810	3,907	低消費電力かつ長距離通信技術であるLPWAN通信を活用した労働安全性の向上や、スマート技術を活用した生産性向上の取組成果の検証と普及を行うとともに、スマート林業の導入に取り組む事業者を支援します。
農林水産部	カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業費	22,700	11,491	J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO2吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進します。
農林水産部	林業試験研究管理費	林業試験研究管理費	70,204	33,479	林業試験研究における一般的な管理運営に要する経費
農林水産部	林業技術開発推進費	林業技術開発事業費	6,688	0	林業の成長産業化、災害に強い森林づくり、緑の循環による森林の多面的機能の維持など、森林・林業・木材産業に対する多様な県民のニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を行います。
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和3年林道施設災害復旧事業費	20,350	350	市町が令和5年度に実施する林道施設の復旧(令和3年災)に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和4年林道施設災害復旧事業費	5,100	100	市町が令和5年度に実施する林道施設の復旧(令和4年災)に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和5年林道施設災害復旧事業費	655,400	10,400	市町が令和5年度に実施する林道施設の復旧(令和5年災)に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。
農林水産部	林業改善資金貸付事業費	林業改善資金貸付事業費	30,610	0	林業・木材産業経営者等の経営の改善、労働災害の防止、後継者の育成等に要する資金を無利子で融資し、林業・木材産業経営の健全な発展と林業生産力の向上を目指します。
農林水産部	林業就業促進資金貸付事業費	林業就業促進資金貸付事業費	1,500	0	新たに林業に就業しようとする者、又は認定計画に従って新たに林業労働者を雇い入れようとする認定事業主に対し、その就業に必要な林業の技術、就業の準備等に要する資金を無利子で貸し付け、林業労働力の確保を図ります。
農林水産部	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	256,529	0	林業・木材産業関係の事業者に対して低利の資金を融通することにより、木材の生産及び流通の合理化を促進します。
農林水産部	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	農林漁業信用基金償還金	128,037	0	木材産業等高度化推進資金貸付事業にかかる(独)農林漁業信用基金からの借受金の償還を行います。
農林水産部	予備費	予備費	109,642	0	前年度繰越金を当年度及び次年度貸付財源に充当するための予備費として保留します。
農林水産部	水産調整費	連絡調整事務費	3,176	3,176	漁業資源の減少傾向などにより三重県の漁業経営環境が厳しい状況にあるなかで、「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づく基本計画の進行管理を行うとともに、水産に関する新技術の開発等について全国規模の水産関係団体に参画し、情報収集等を行う。
農林水産部	漁船登録事務費	漁船登録事務費	6,924	△ 6,208	漁船法の規定に基づき、建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施し、適正な漁船の管理を行う。
農林水産部	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費	9,193	193	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、市町や漁協等が実施する共同利用施設等の整備に協力する。 また、円滑な事業実施を支援するとともに、施設の適切な管理運営や処分等の指導監督を行う。
農林水産部	離島漁業再生支援事業費	離島漁業再生支援事業費	12,533	0	漁獲物の販売・漁業資材の取得など販売・生産面で不利な条件化に置かれ、漁業就業者の減少・高齢化が一層進行している離島において、漁業再生のための取組を支援し、離島漁業の再生を図る。
農林水産部	法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費	法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費	9,807	4,937	魚類養殖業の構造改革に向け、新技術の導入による生産性の向上や、リスクヘッジに向けた新魚種の導入などを進めるとともに、新規就業者の受け皿となる魚類養殖の法人化に取り組みます。また、疾病被害の軽減に向けたワクチンの2回接種に係る実証試験などマハタのへい死対策に取り組みます。
農林水産部	現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業費	現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業費	2,390	2,240	県産水産物の輸出を拡大するために、輸出先国の小売業等で求められる条件に合わせて商品を改良し提供するなど、現地ニーズに対応した輸出体制の構築を図ります。
農林水産部	漁場生産力向上対策事業費	漁場生産力向上対策事業費	28,795	28,795	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立の影響を軽減させるため、伊勢湾における漁業生産力の強化に必要な対応策を明確にし、施策の実施につなげます。
農林水産部	環境変化に対応するノリ品種の作出・普及事業費	環境変化に対応するノリ品種の作出・普及事業費	500	500	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立の影響を軽減させるため、生長が早く短期間で収穫できる黒ノリ品種を作出し、普及を図ります。
農林水産部	藻類養殖の適正化対策事業費	藻類養殖の適正化対策事業費	7,994	7,994	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立の影響を軽減させるため、黒ノリにおける食害被害の軽減に必要な調査と活動支援、共同加工体制に必要な冷凍保管・加工の技術開発を実施します。
農林水産部	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	12,299	6,400	気候変動に伴う高水温化による養殖被害を防止し、高水温化に適応する新しい養殖業を確立することで、安定的な水産物の生産・供給を可能にし、効率的かつ持続的に発展できる強靱な養殖業を実現します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	31,960	16,313	大都市圏の量販店での県産水産物フェアの開催や魅力発信など、恒常的な販路の確保につながるサプライチェーンの形成に取り組むことで、販売チャンネルの拡大を図ります。
農林水産部	水産業スマート化推進事業費	水産業スマート化推進事業費	566	566	本県水産業の持続的な発展に向け、漁業者、水産関係団体、大学、企業等と連携して、漁業の生産性や作業効率の向上、働き方改革につながるスマート水産業の社会実装を促進します。
農林水産部	新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業費	新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業費	5,195	5,195	出荷までの養殖期間が短く、生産効率に優れた新たな養殖対象種として注目されるマサバの養殖技術開発に取り組み、魚類養殖業の経営改善につなげます。
農林水産部	真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業費	真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業費	2,500	1,000	アコヤガイのへい死の低減、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の情報発信などを行うため、真珠産業におけるオール三重の体制強化をもって取り組み、県産真珠の生産量増大、需要拡大や価格向上を図ります。
農林水産部	黒ノリの色落ち緊急対策事業費	黒ノリの色落ち緊急対策事業費	10,063	5,198	栄養塩不足による深刻な色落ち被害により、危機的な状況にある本県の黒ノリ養殖業において、色落ちノリの色調を向上させる緊急対策に取り組み、黒ノリの高品質化や高付加価値化を図ることで、黒ノリ養殖業の生産と経営の安定化につなげる。
農林水産部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協合併等対策指導事業費	101	101	漁業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、漁協経営は益々不安定な状況になり、悪化かつ深刻化している。 このような状況に対処するため、漁協の経営改善を支援するとともに、漁協組織の再編を促進する。
農林水産部	漁業監督費	漁業取締事業費	28,734	28,734	漁業秩序を維持するため、関係機関との連絡を密にしながら、漁業取締事務を実施する。 また、漁業取締船の機能維持管理を行う。 1)漁業取締業務 2)海上保安部との連携 3)密漁防止対策協議会との連携 4)漁業取締船の修理等維持管理
農林水産部	漁業取締船整備費	漁業取締船整備費	275,780	69,780	漁業取締の機能を充実し、漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「伊勢」の定期検査、「はやたか」の中間検査、取締艇「はやぶさ」機関換装を行うとともに、漁業取締船「はやたか」の係留施設(浮棧橋)の更新を行う。
農林水産部	漁港管理費	漁港管理費	4,351	2,105	三重県が所有・管理している漁港を漁業者及び訪問者に適切かつ安全に利用していただけるよう、担当職員が巡視を行い、危険箇所の確認等、適切な漁港施設の維持管理を行います。
農林水産部	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費	51,626	35,116	県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用してアワビ、クルマエビ、ヒラメ等の種苗生産を行います。
農林水産部	漁業管理事務費	漁業調整通常事務費	3,017	△ 6,483	海面や内水面漁業における漁業生産力の向上及び高度利用を目的とし、漁業の安全操業及び経営安定化等を図る。 ・漁業の免許、登録及び漁業許可に関する事務 ・漁業間の調整及び紛争処理 ・大臣許可漁業等における他県との連絡調整 ・知事許可漁業の一斉切替 ・内水面水産資源回復のための養殖事業者の指導
農林水産部	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	4,721	1,612	水産資源の維持・回復を図るため、漁業者が計画的に資源管理に取り組める体制の構築及び支援を行う。 また、まいわし等のTAC対象魚種について漁獲管理を行う。
農林水産部	内水面水産資源の回復促進事業費	内水面水産資源の回復促進事業費	20,000	20,000	漁業者のみならず、広く一般に水産動物の採捕の機会やレクリエーションの場となっている内水面域において、遊漁者の増加を図るとともに、大きな被害が続いているカワウによるアユ等の県内内水面水産資源の食害防止対策を強化し、内水面水産資源の早期回復、漁場環境の再生を図る。
農林水産部	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター整備費	20,892	14,892	重大事故を防ぐとともに、安定した種苗生産を実施するため、栽培漁業センターの設備、機器の更新を図る。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費	5,000	5,000	伊勢湾内の重要資源のひとつであり、漁獲量が低迷しているイカナゴ等資源の回復に向けた対策を図り、漁業経営状況の改善につなげる。
農林水産部	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費	20,676	16,676	伊勢湾内の重要資源のひとつであり、低迷が続いているアサリ等二枚貝類資源の回復に向けた対策を図り、伊勢湾漁業の収益性の向上を図る。
農林水産部	水産流通適正化支援事業費	水産流通適正化支援事業費	235	114	違法漁獲物の流通防止を目的とした特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律(水産流通適正化法)の施行にあたり、県内の漁業者、取扱事業者に対し、水産流通適正化制度の周知・普及啓発を図るとともに、適正な運用がなされているかを確認する監視業務を行う。
農林水産部	漁獲情報デジタル化推進事業費	漁獲情報デジタル化推進事業費	230	0	漁業法の改正に伴い、漁業者から資源管理の状況報告(漁獲報告)が義務化された。これらの漁獲報告にかかる漁協の事務的負担の軽減を図るため、漁協からの漁獲報告の電子化を推進する。
農林水産部	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	13,932	13,932	伊勢湾沿岸域での密漁に対応するため、漁業取締艇の探証能力向上につながる機器整備を行い、密漁による貝類等重要資源の減少を防ぐ。 1)漁業取締艇探証設備強化 2)伊勢湾沿海部の漁業監視の実施
農林水産部	全国豊かな海づくり大会推進事業費	全国豊かな海づくり大会推進事業費	10,000	10,000	第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向けて、運営組織の設立及び運営を行う。
農林水産部	県単漁港改良事業費	県単公共事業	244,160	28,160	漁業の基盤である漁港の計画的な施設整備を行い、漁港機能の推進と安全性の確保を図り、もって地域漁業の健全な発展を図る。 国補対象の漁港事業の効果を一層発揮するために整備の必要な施設、他の水産施設と有機的な連携を図るために必要な施設等について整備する。 さらに、漁港及び漁港海岸機能の推進と安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない事業を実施するとともに、市町が実施する小規模な事業に対して補助を行う。
農林水産部	漁港・海岸維持修繕事業費	県単公共事業	23,391	23,391	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。
農林水産部	県単漁港環境整備事業費	県単公共事業	10,400	10,400	近年における親水性ブームの高まりから、漁港区域内に來航する外来者が増加している。これに伴い、これらの利用者が落としていくゴミ及び河川又は漁港前面の海域から流入する大小のゴミのため、漁港区域内における漁業活動に支障を来す等放置できない状況にある。このため、安全で使いやすい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。
農林水産部	県単沿岸漁場整備事業費	県単公共事業	36,296	36,296	水産業振興対策の一環として、漁場整備、漁場保全及び共同利用施設において海域での効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、受益者、構造、規模等が国の採択基準に満たないため、国の補助対象とならない小規模な事業で市町及び漁協等が実施する事業に対して、補助を行う。 県有施設の補修・維持管理や広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査研究を行う。
農林水産部	広域漁場整備事業費	国補公共事業	95,550	5,050	共同漁業権の区域外や、区域内であっても複数の市町にまたがる広域の漁業者が利用する漁場の整備を行うことにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給に資することを目的とする。
農林水産部	県営水産物供給基盤機能保全事業費	国補公共事業	94,500	3,500	老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施する。
農林水産部	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	国補公共事業	232,083	1,050	老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、市町が実施する保全工事を支援する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	国補公共事業	191,900	950	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による浸水被害の低減、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを整備する市町及び漁村地域の就労環境並びに生活環境の改善を図る市町に対し支援する。
農林水産部	県営漁港施設機能強化事業費	国補公共事業	325,500	15,200	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施する。
農林水産部	県営水産生産基盤整備事業費	国補公共事業	420,000	22,000	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による浸水被害の低減及び生産体制の早期再開や漁業の作業効率向上、荒天時出荷による付加価値化など、水産競争力強化の実現のため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施する。
農林水産部	海女漁業等環境基盤整備事業費	国補公共事業	465,675	24,925	熊野灘沿岸海域では、沿岸開発や海水温上昇等の環境変化により、沿岸生態系を維持するうえで重要な役割を担う藻場が減少している。このため、沿岸海域における生物生息環境や水質浄化機能を改善し、海女漁業等の漁業生産力の回復を図るため、藻場造成に取り組む。
農林水産部	伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費	国補公共事業	59,850	3,350	伊勢湾では、埋立等の沿岸開発により、沿岸生態系を維持するうえで重要な役割を担う干潟が減少している。このため、伊勢湾における生物生息環境や水質浄化機能を改善し、アサリ漁業等の漁業生産力の回復を図るため、干潟・浅場造成に取り組む。
農林水産部	水産多面的機能発揮対策事業費	国補公共事業	8,978	7,500	漁村地域は、水産物の生産・供給以外に、水辺の景観や藻場・干潟を維持する働きなど、多面的な機能を有している。これらの機能を保全し、水産物の再生や漁村の活性化を図るため、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場や干潟の再生・保全活動などの地域活動を支援する。
農林水産部	水産業試験研究管理費	水産業試験研究管理費	47,223	47,052	水産研究所の維持管理及び円滑な研究推進と作業の安全確保のために機器類の整備等を行う。 ・水産研究所(研究室含む)の維持管理費 ・所属船の維持管理費 ・会計年度任用職員の報酬、手当及び社会保険料 ・各種負担金 ・水産研究所における機器類の整備に要する経費
農林水産部	水産業技術開発推進費	水産関係県単経常試験研究費	6,849	4,349	内水面の漁場環境調査、閉鎖性水域の漁場環境モニタリング、イセエビの資源安定化、水産物の付加価値向上、養殖魚の疾病防除技術の開発など、地域ニーズに対応した調査研究及び技術開発を行う。
農林水産部	水産業技術開発推進費	資源評価調査事業費	39,592	0	我が国周辺水域における重要漁業資源の資源量評価、動向の予測、最適管理手法の検討のために必要な基礎資料を収集するため、国や関係都道府県と連携して漁海況及び漁業対象生物の調査を実施する。
農林水産部	水産業技術開発推進費	日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費	1,870	0	国や関係都道府県と連携し、日本周辺水域におけるカツオ・マグロ類の漁獲状況や漁獲物の生物特性(年齢構成、成長、成熟状況等)を把握するとともに、それらに基づく解析から資源動向を評価し、資源管理方策を具体化する際の科学的根拠とする。
農林水産部	水産業技術開発推進費	熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費	1,824	0	熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮のシード供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の防止に資する。
農林水産部	水産業技術開発推進費	水産業技術高度化研究開発推進事業費	14,236	221	競争的資金等の外部資金を活用し、各地域の漁業者が抱える漁業生産上の課題解決に資する研究プロジェクト等に取り組むことで、本県水産物の持続的な振興に貢献する。
農林水産部	水産業研究施設機器整備費	水産業研究施設機器整備費	53,449	13,449	・水産研究所の施設及び機器の整備に要する経費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	水産業改良普及事業費	水産業改良普及事業費	2,333	300	沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化及び技術の改良を図るために、水産業普及指導員を配置し、漁業従事者に対して技術及び知識の普及を行い、自主的活動の促進や沿岸漁業の合理的発展を図る。また、普及指導員の指導能力の向上を図るため各研修への派遣等を行う。 漁家指導、漁業情報の収集、提供 水産業普及指導員研修 水産業普及指導員新任研修 水産業普及指導員ブロック研修
農林水産部	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金融通事業費	62,831	62,328	漁業者の経営改善を図るために必要となる設備・運転資金等の融資を円滑にするため、利子補給措置等を講じます。 ●融資枠 (1)漁業近代化資金 15億円 (2)漁業経営維持安定資金 1億円 (3)漁業経営改善促進資金 0.2億円
農林水産部	特別会計繰出金	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	745	745	沿岸漁業者に経営等改善資金等を無利子で貸付けする沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計への事務費の繰り出し等を行う。
農林水産部	漁業共済推進事業費	漁業共済推進事業費	17,921	17,921	①漁業共済推進事業 異常事象等による損失に備えるため、漁業共済への加入を推進するとともに、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助する。 ②漁業経営セーフティーネット推進事業 燃油価格や配合飼料価格の高騰に備えるための漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。
農林水産部	地域水産業担い手確保事業費	地域水産業担い手確保事業費	3,878	2,021	オンライン漁師育成機関を運営し、既存の漁師塾を補完することで、都市部の若者等の三重県の漁業への円滑な着業・定着を支援するとともに、今後、漁業の法人化等に率先して取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。
農林水産部	県営漁港施設等災害復旧事業費	令和4年災害復旧事業費	29,400	1,900	令和4年に発生した災害により被害を受けた漁港、海岸施設等の機能を県において速やかに復旧を行う。
農林水産部	県営漁港施設等災害復旧事業費	令和5年災害復旧事業費	182,700	600	令和5年に発生した災害により被害を受けた漁港、海岸施設等の機能を県において速やかに復旧を行う。
農林水産部	沿岸漁業改善資金貸付事業費	沿岸漁業改善資金貸付事業費	42,228	0	沿岸漁業者等に経営等改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付けることにより、沿岸漁業の健全な発展と漁業生産力の増大及び沿岸漁業者の福祉の向上を図る。
農林水産部	予備費	予備費	199,584	0	沿岸漁業改善資金貸付事業の繰越金を管理する。
農林水産部	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	1,505	0	収益力向上や担い手の確保など、中山間地農業の抱える課題を解決するため、中山間地農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。
農林水産部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害につよい地域づくり推進事業費	285,857	757	集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲の取組を推進するため、鳥獣被害防止施設の整備や捕獲活動等への支援を行い、被害軽減を図ります。
農林水産部	みえの獣肉等流通促進事業費	みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費	9,193	306	みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通において関係事業者が連携して安全確保と安定供給・品質保持を図っていくためのみえジビエ供給システムの構築に取り組む。
農林水産部	野生鳥獣管理事業費	野生鳥獣管理事業費	35,449	7,601	野生鳥獣の保護・管理のため、鳥獣保護管理員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許試験及び更新時講習並びに指定管理鳥獣の捕獲などを行います。 第13次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル)の進捗管理等を行います。また、鳥獣保護管理事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定、野生鳥獣の生息管理を行います。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	野生鳥獣管理事業費	野生イノシシ捕獲強化事業費	60,000	20,000	豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力強化に取り組みます。
農林水産部	獣害対策推進体制強化事業費	獣害対策推進体制強化事業費	7,793	850	集落ぐるみによる獣害対策を進めるため、地域における体制づくりやリーダーの育成を図るとともに、被害対策の支援となる新技術の開発・実証に取り組みます。
農林水産部	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	県単公共事業	500	500	農業農村整備事業を実施する地域における動植物の生態を調査し、農業農村整備事業の実施に伴う工事が希少生物等に及ぼす影響とその影響を軽減する方法について検討する。
農林水産部	県営ため池等整備事業費	国補公共事業	769,024	27,221	1 農業用河川工作物応急対策…河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて災害を未然に防止するための改善措置を行う。 2 ため池等整備事業…地震等により決壊した場合に被害を及ぼすおそれのあるため池について改修整備を行い、県民の生命・財産を守る。 3 農道防災対策…農道橋等の耐震化対策を行う。 4 農業水路等長寿命化・防災減災事業…ため池の現地パトロールやため池管理者等への技術的な指導など、管理体制の強化を図る。
農林水産部	団体営ため池等整備事業費	国補公共事業	352,567	910	1 用排水施設整備 築造後における自然的社会状況の変化等に対応するために、早急に整備を要する用排水施設の改修を行う。 2 調査計画事業 整備計画を策定するための諸条件の把握、概略設計及び地震・豪雨耐性評価を行う。 3 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 農業水利施設の防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を図る。
農林水産部	県単農村地域防災減災事業費	県単公共事業	1,123,947	39,147	農業用ため池及び海岸保全施設等において、地震・豪雨等による被害を未然に防止するため、各施設の管理・補修・改修を行い、県民の生命・財産を守る。 1 耕地施設管理事業 2 海岸保全施設調査・補修事 3 排水施設整備事業 4 ため池監視・管理体制強化事業 5 防災重点農業用ため池緊急調査・補修事業 6 土地改良施設緊急浚渫事業 7 農道防災事業
農林水産部	農業用施設アスベスト対策事業費	国補公共事業	180,978	6,944	農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、農業者等の健康を害することを未然に防止することによって農業経営の安定及び維持を図る。
農林水産部	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	国補公共事業(異常気象対策)	1,383,444	42,000	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設・改修等を行う。 1 湛水防除事業(ゼロメートル地帯) 2 湛水防除事業 3 排水施設整備事業 4 基幹水利施設緊急調査・計画事業 5 土地改良施設危機管理対策事業
農林水産部	農山漁村交流支援事業費	地域資源活用型ビジネス展開事業費	2,704	1,004	地域の豊かな資源を活用して魅力ある産品やサービスを提供する「地域資源活用ビジネス」に取り組むことができる人材の育成や、地域内の農林漁業体験や宿泊などの取組を発掘、連携させ、地域の特徴を生かした新たな農山漁村ビジネスを創出することができる組織づくり、情報発信による支援などを行い、地域の雇用の場や所得機会を確保し、農山漁村地域への交流人口拡大を目指します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	県営中山間地域総合整備事業費	国補公共事業	606,333	21,151	自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、地域の特性に応じた生産及び生活環境の基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行う。 1 集落型事業 2 広域連携型事業 3 実施計画型事業
農林水産部	ふるさと水と土保全対策事業費	ふるさと水と土保全対策事業費	8,515	0	中山間ふるさと・水と土保全基金を活用し、中山間地域等における農地等の多面的機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員等の資質向上、地域が良好な農村環境・農村景観を未来に継承するために行う農地、土地改良施設の保安全管理活動や農村景観の保全・創造等の取組を支援する。
農林水産部	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費	246,165	87,504	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保する観点から、平坦地域との生産条件の不利性を補正する支援を行う。
農林水産部	山村振興事業費	山村振興特別対策事業費	119	119	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、各種団体に参画し、山村振興施策の推進に向け情報収集するとともに、県内への普及展開を図る。
農林水産部	三重のふるさと応援事業費	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費	2,952	0	子ども農山漁村交流プロジェクトや子供会の旅行、子ども体験活動クラブの野外活動などで、子どもによる農山漁村地域でのふるさと生活体験活動を推進するため、受入地域協議会と連携した事前学習プログラムの造成や、体験民宿の開業支援、体験指導者の育成などにより受入体制の整備を促進する。 また、学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取組機運を醸成する。このことにより農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。
農林水産部	三重のふるさと応援事業費	三重のふるさと応援カンパニー推進事業費	4,053	0	農山漁村、特に中山間などの条件不利地域では、農林漁業の低迷や過疎高齢化が進むなど様々な課題がある一方で、多様な生態系や美しい景観などの資源も有している。また企業では、豊富な人材や、個人と比べれば豊富な資金、事業基盤を有する一方で、他社と差別化できて付加価値の高い商品開発や社会貢献、社員の士気向上や心の健康管理が課題となっている。こうした農山漁村と企業の資源と課題をうまく結びつけることで、双方にメリットがありつつ、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりを目指す。
農林水産部	農山漁村滞在交流促進事業費	三重まるごと自然体験展開事業費	3,184	3,184	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、国内外から人を呼び込み交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、活動団体を核とした連携の促進、県内外への積極的な情報発信などに取り組めます。
農林水産部	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費	4,136	2,135	若年の社会人や大学生等が生まれた空き時間を利用して、気軽に三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりできるよう、産官学が連携して機会創出、仕組みづくりに取り組み、関係人口の増加と地域活性化につなげます。
農林水産部	県営受託中山間地域総合整備事業費	県営受託中山間地域総合整備事業費	15,750	0	県営事業で整備中の農道において、国庫補助事業では対応できない機能向上整備を市単独事業として実施したいとの申出があり、県営工事と分離して施工することは、困難であることから、県が市から受託し事業を実施する。
農林水産部	団体営農村振興総合整備事業費	国補公共事業	32,000	1,000	地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ農業生産基盤の整備及びこれと関連を持つ農村生活環境の整備を総合的に実施し、活力ある農村地域社会の発展を図る。
農林水産部	県営農村振興総合整備事業費	国補公共事業	21,000	1,000	地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ農業生産基盤の整備及びこれと関連を持つ農村生活環境の整備を総合的に実施し、活力ある農村地域社会の発展を図る。
農林水産部	日本型直接支払事業費	多面的機能支払事業費	1,103,864	353,754	農業・農村が有する、国土保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能の発揮に向け、地域資源(農地、農業用水路、農道等)の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設等の長寿命化のための補修活動に取り組む地域の共同活動を支援する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	命と暮らしを守る農道保全対策事業費	国補公共事業	261,900	8,600	災害時における緊急避難路及び物資の輸送路を確保するため、基幹となる農道等について、老朽化した路面及び法面の保全対策や安全対策を実施します。 1 広域農道(保全対策) 2 基幹農道(保全対策) 3 一般農道(保全対策)
農林水産部	遊漁調整費	遊漁調整通常事務費	673	△ 4,242	1 海面における遊漁と漁業との間の漁場海面利用調整を図るために次の事業を行う。 ・漁場利用協定等の促進、海面利用協議会の運営 ・遊漁船業者への立入検査等 ・プレジャーボート等の漁場利用適正化対策 2 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく遊漁船業者を登録するために次の事業を行う。 ・遊漁船業者の登録原簿の作成 ・遊漁船業者登録システムへの入力作業
農林水産部	人権問題啓発推進事業費	人権問題啓発推進事業費	612	227	農林水産業団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。 ・人権啓発研修会の開催 ・農林水産業団体が開催する人権研修の支援 ・人権啓発物品の配布 ・その他人権啓発活動
農林水産部	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	ノウフク・ブランド確立支援事業費	12,582	1,140	ノウフク・ブランドの構築に向けて、企業等との連携によるノウフク商品の販路開拓や新商品の開発を支援するとともに、ノウフク・マルシェの開催による消費者に向けたPR活動に取り組みます。また、施設外就労の拡大のため、マッチングを支援するワンストップ窓口の設置を行います。
農林水産部	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農福連携ネットワーク形成・強化事業費	4,076	768	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の先進事例や有効施策の調査をふまえ、農福連携効果の発信などに取り組みます。また、より一層の農福連携の拡大と定着を進めるため、農業ジョブトレーナーや農福連携技術支援者の専門人材の育成や活動支援に取り組み、県内推進体制の強化を図ります。
農林水産部	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	農福連携「福」の広がり創出促進事業費	1,894	1,894	生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かしたインターンシップや就労支援に取り組みます。
農林水産部	農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	2,315	1,200	障がい者が農業現場で働きやすくなるようなスマート技術の導入を進め、障がい者の新たな職域の拡大を図るとともに、農福連携による農業経営の発展をめざします。
農林水産部	農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	3,935	1,986	県内障がい者就労施設等で生産された農作物を需要に応じてタイムリーに出荷・管理する仕組みを構築するため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報の見える化などを実証します。また、障がい者就労施設等が生産する少量多品目の農作物について、出荷・販売できず取り残されることのないよう、アプリ等を活用した共同配送の仕組み構築を検討・実証します。
農林水産部	林福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業費	林福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業費	1,600	800	キノコ生産事業者や苗木生産事業者等における障がい者の施設外就労等を促進するため、新たにコーディネーターを育成し、事業者と福祉事業所の施設外就労などのマッチングを支援することで、林福連携を新たなステージに導くとともに、障がい者の林業へのさらなる就労促進を図ります。
農林水産部	水福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業費	水福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業費	1,600	800	障がい者の就労や生きがいづくりの場創出と漁業現場における新たな労働力の確保に向けて、水産関係者と福祉事業所等の水福連携のマッチングに専門的に取り組む水産業施設外就労コーディネーターの活動支援に取り組みます。
農林水産部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員報酬	12,471	11,685	漁業法第136条及び地方自治法第180条の5に基づき設置されている海区漁業調整委員会の委員報酬(委員15名)
農林水産部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員会事務費	5,813	3,348	当海区における水産資源の持続的な利用や海面の総合的な利用を図るために海区漁業調整委員会を運営する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員報酬	4,413	4,001	漁業法第171条及び地方自治法第180条の5に基づき設置されている内水面漁場管理委員会の委員報酬(委員10名)
農林水産部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員会事務費	678	329	本県内水面における水産動植物の採捕、養殖及び増殖に関する事項の調整を図るため、内水面漁場管理委員会を運営する。
農林水産部	農政総務費	人件費	7,251,638	7,218,859	農林水産部職員人件費
農林水産部	農政総務費	交際費	66	66	部長交際費
農林水産部	漁業調整委員会総務費	交際費	31	31	部長交際費